

小方尚子 - 足元で増えるキャッシュレス決済と減らない「たんす預金」



小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

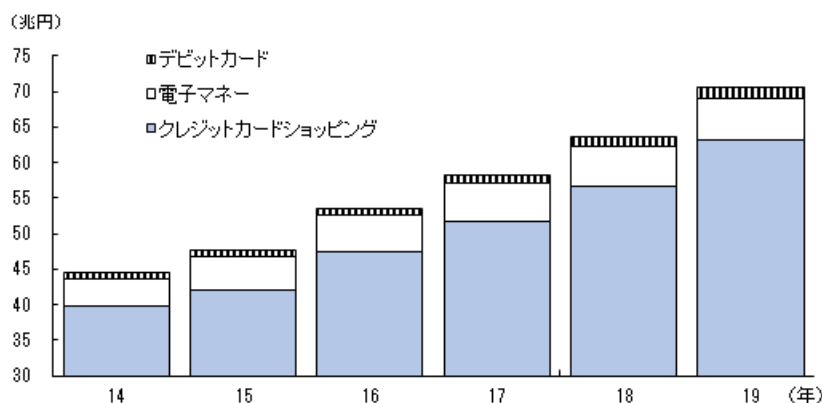
個人消費におけるキャッシュレス決済の利用が一段と広がっています。ここ数年、さまざまなサービスが登場し、ポイント還元キャンペーンなども相次ぐ中で利用が拡大してきましたが、2019年10月のキャッシュレス決済ポイント還元制度の開始により、これまであまり利用されてこなかった中小小売店にも広がっています。

2月末に公表された2019年のクレジットカードショッピング利用額は、前年比+11.3%の63.1兆円となりました。デビットカードの決済金額は、1.4兆円と金額は相対的には小さいものの、同+24.8%と大きく伸びました。同様に電子マネーも5.8兆円、同+5.0%の増加となりました。

消費増税前後の動きを見ると、クレジットカードは、7~9月期が前年同期比+13.2%、10~12月期が同+10.5%、同様にデビットカードは+29.9%、+28.9%、電子マネーは+1.7%、+9.5%でした。いずれも、消費増税後の駆け込み需要の反動減や、暖冬の影響でマクロの消費は落ち込む中でも高い伸びを続けています。金額以上に取扱件数が伸びており、少額決済に利用が広がっていることもうかがえます。

キャッシュレス決済ポイント還元策や、その後に実施予定の1人当たり上限5000円のマイナポイント事業が終わった後も、順調な普及拡大ペースが維持されるかどうかは予断を許しませんが、仮にこれが続くとすれば、2027年までにキャッシュレス決済比率を4割に高めるとの政府目標も達成される勢いとなっています。キャッシュレス化の目的である生産性向上などに資することが期待される状況です。

【図表1】 キャッシュレス支払額の推移



資料出所：（一社）日本クレジット協会「クレジットカード動態調査」、日本銀行「決済動向」
 [注] クレジットカードは主要企業取扱額。電子マネーは主要8社の合計。デビットカードは4社の合計

もともと、キャッシュレス決済が普及すれば現金はそれだけ不要になるはずですが、足元でも紙幣の流通高は増え続けています。もともと、わが国の通貨流通高は、偽札が少ないなどの信頼性の高さや、ATMやキャッシュレジスターの利便性の高さなどを背景として、通貨流通高のGDP比率が国際的にみても高く、2019年も21.2%と前年を0.1ポイント上回りました。コインについては、五百円硬貨を除き、おおむね2000年頃から流通高が頭打ちもしくは微減となっていますが、紙幣、とりわけ一万円札の増加が続いています。毎年、新たに発券される枚数は減少傾向にあり、2020年度には現行の一万円札として、初めて10億枚を下回る予定となったことが話題となりましたが、寿命を迎えて廃棄される枚数を上回り続けているため、今のところ、流通枚数の減少には至っていません。

こうした状況を生む要因としては、金融機関に預けずに、自宅等に現金のまま保有する「たんす預金」の存在が大きいと考えられます。

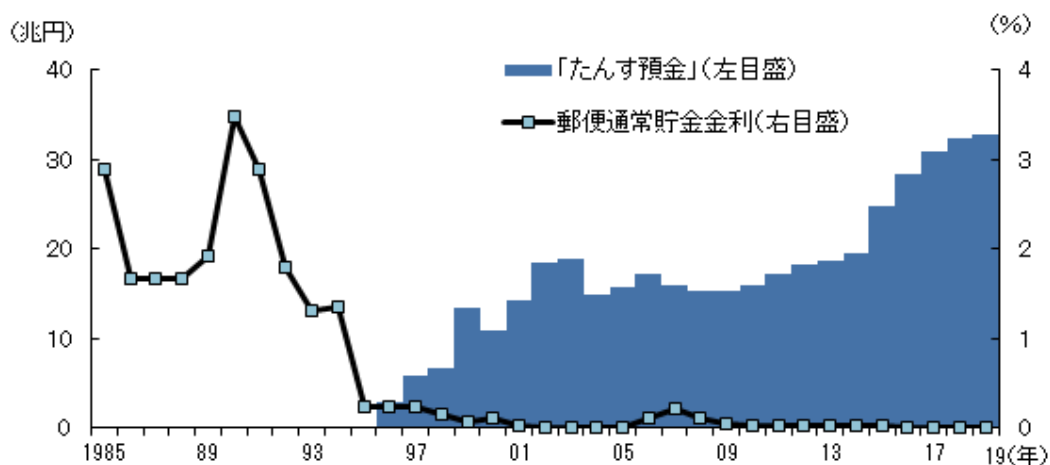
1990年代半ばに預金金利がほぼゼロとなり、その後、金融機関の破綻リスクへの注目も高まる中で、「たんす預金」は大きく伸びました。87年の映画「マルサの女」に描かれたような資産隠しを行う一部の高額所得者だけでなく、いわゆる「小金持ち」にもたんす預金広がったためです。その後も「小金持ち」にとっては、低金利が続く中で手元の現金を金融機関に預けるインセンティブは低いままです。

そこで、90年代半ば以降の「たんす預金」の規模を試算してみました。千円札、五千円札、一万円札の流通枚数の推移を、データが利用可能な1982年以降95年までの増加トレンドを基準として比較すると、千円札と五千円札は徐々に増加ペースが鈍化しており、トレンドを下回る度合いも似通っています。これに対し、一万円札はトレンドを上回り続けています。

そこで、この千円札のトレンド対比の動きが、経済成長に伴う需要増加圧力とキャッシュレス化の進展等による需要減少圧力を反映した実需変化であると仮定し、このペースを上回る一万円札の増加は、たんす預金であるとみなしました。その結果、「たんす預金」は近年もじわじわ増え続け、2019年には前年から0.3兆円増えて32.7兆円に上ったと試算されます。通貨流通高全体の実に27.8%が日本の家計の「たんす」に眠っていることとなります【図表2】。

「たんす預金」では当然、運用益は望めず、資金が世の中で活用できていないこととなります。一方で「たんす」から資金を出して預金したい、と人々が思えるような金利水準への展望がないのも事実です。

【図表2】金利水準と「たんす預金」の規模（試算）



資料出所：日本銀行「通貨流通高」「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」を基に
日本総研作成

[注] 金利は、各年12月の年率平均金利。

このように見ると、フローの消費の決済についてキャッシュレス化が着実に進みつつある、という点だけで喜んでばかりはいられないといえましょう。ストック面の家計資産のキャッシュレス化ともいべき「たんす預金」の解消には、異常な低金利状態の長期化からどう抜け出していくのかという大きな課題が立ちはだかっているのです。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。